

平成29年度事業別評価調書 (チェックリスト)

整理番号	107	事業名	交付金事業 (街路)	補助 単独	地区名 (事業箇所名)	中央線外1線 (大町)	関係 市町村名	伊達市	担当部 (局) 課名	土木部 まちづくり推進課					
評価の対象となる理由	第1項第4号： 評価実施から5年経過し継続中の事業				前回 (平成24 年度) 評価時 の対応方針	委員会からの提言：事業継続 付帯意見：-		県の対応方針：事業継続							
事業根拠法・要綱等の名称	都市計画法第59条														
事業 概要 要 素	[事業目的及び全体計画] (1) 事業目的 中央線は、伊達市梁川町の中心市街地を南北に縦断する幹線道路であり、事業区間内にクランク型交差点が存在するため、交通渋滞解消と自転車歩行者の安全確保が課題となっており、本事業により交通の円滑化と安全かつ快適な歩行空間の確保、電線類の地中化による都市景観の向上、避難路や防火帯としての防災機能の強化を図る。 (2) 全体計画 事業認可取得：平成14年11月29日 延 長：中央線L=500m 大町北新井線L=133m [ ] 採択時 幅 員：W=6.0(16.0)m < > 前回評価時					[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項) (1) 現在の状況 伊達市梁川町の中心市街地を縦断する幹線道路であり、交通の円滑化と歩行空間の確保が求められている。 伊達市は事業区間内に「まちの駅」を平成29年度末にオープンする予定であり、本事業に併せたまちづくりや市街地の活性化に取り組んでいる。 (2) 変化の有無 有 (無) (3) 変化の内容 (4) 地域の協力体制等 地域の協力体制が整い、「梁川町川北まちづくりの会」が締結した景観協定が平成17年2月に県の優良景観形成住民協定の認定を受けるなど、まちづくり活動にも熱心に取り組んでいる。 [事業に関連する評価指標等] (1) 主要な評価指標の変化									
	事業の採択年度	H14	完成目標年度 ※	<H29> H34	用地着手年度	H15	工事着手年度	H19							
	事業費 (百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳又 は負担割合	これまでの年度別投資実績 (29年度は見込額である。)										
		[4,500] (3,890) 3,565 (2,180)	2,618 (2,111)	国 1,178 県 1,309 市町村 131 その他	~26年度	27年度	28年度	29年度							
進捗率	事業費ベース	73.4%	用地費ベース	96.8%	その他 ( )		%								
事業の進捗状況	[整備の状況] 平成14年4月12日に都市計画を決定し、事業用地の取得を進めながら平成19年度に大町北新井線との交差点の暫定改良、平成23年度に終点側の道路拡幅を行った。 平成29年度は、終点側の用地補償が完了した区間から電線共同溝の工事を行い、歩道の整備を進めることとしている。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 大町北新井線との交差点がクランクとなっており、幅員が狭く安全で円滑な通行に支障を来していたため、平成19年度に交差点の暫定改良 (クランク解消) を実施した。 用地交渉に時間を要しているが、地域から早期供用の強い要望があり、改良工事も実施していることと用地取得の目処がついたことから、平成34年度の完成を目指す。 [関連事業の進捗状況] 市道大町菅蒲沢線 (市事業) は、当該路線との交差点部分を含む計画区間の整備を完了した。 $みなし進捗率 = (B) / (A) = 102.8\% > 70.0\%$ 投資済事業費 (B) = 2,618 (百万円)					(2) その他特記すべき事項 現況交通量 (H22) 6,209台/日 計画交通量 (H42) 6,900台/日  平成17年12月21日には渋滞長L=90mが観測されるなど、交差点のクランクが円滑な交通の傷害となっていたが、交差点の暫定改良により円滑な交通が確保された。 伊達市への聞き取りにおいても、交差点の見通しが改善され苦情、交通事故も減っているとの報告を受けた。 [環境への影響等] 希少野生動植物の情報に基づく対応 (実施) ・ 未実施 (非該当) (1) 環境への影響内容とその対策 ・ 特になし (2) その他特記すべき事項 ・ 地元では、景観協定に基づいた家屋の建て替えを実施している。 ・ 併せて無電柱化により良好な沿道の景観形成を図る。									
評価				A、 B、 C				評価				A、 B、 C			

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。





費用対効果分析について（説明資料）（B/C算出根拠資料①）

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
中央線外1線	交付金事業（街路）	L=0.633km	改築	現拡

計画交通量 （台/日）	車線数	事業主体
6,900	2	福島県

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成29年度		
単純合計	33.81億円	0.80億円	34.61億円
基準年における 現在価値（C）	37.76億円	0.27億円	38.03億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成29年度			
供用年※	平成35年度			
単年便益 （初年便益）	2.89億円	0.17億円	0.01億円	3.07億円
基準年における 現在価値（B）	43.44億円	2.86億円	0.11億円	46.41億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.22
-------------	------

※供用年は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものは無い。

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。